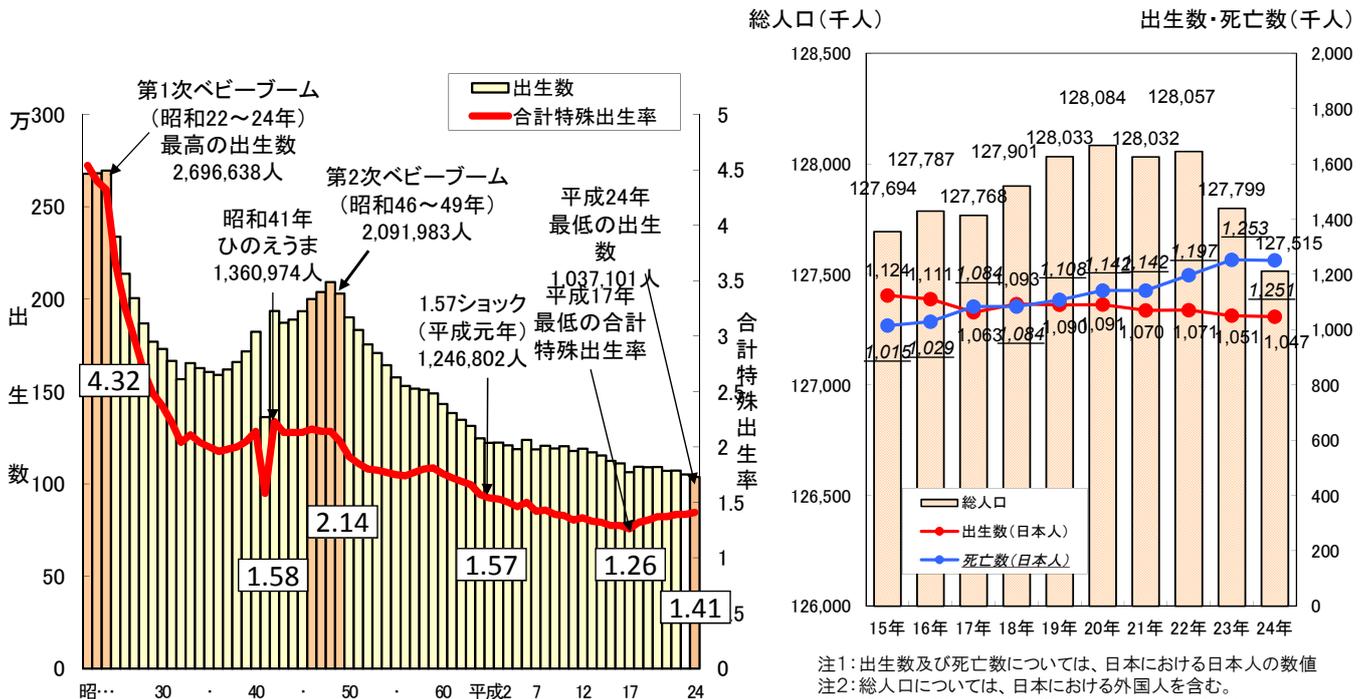


「健やか親子21」を取り巻く現状等について

少子化の進行と人口減少社会の到来

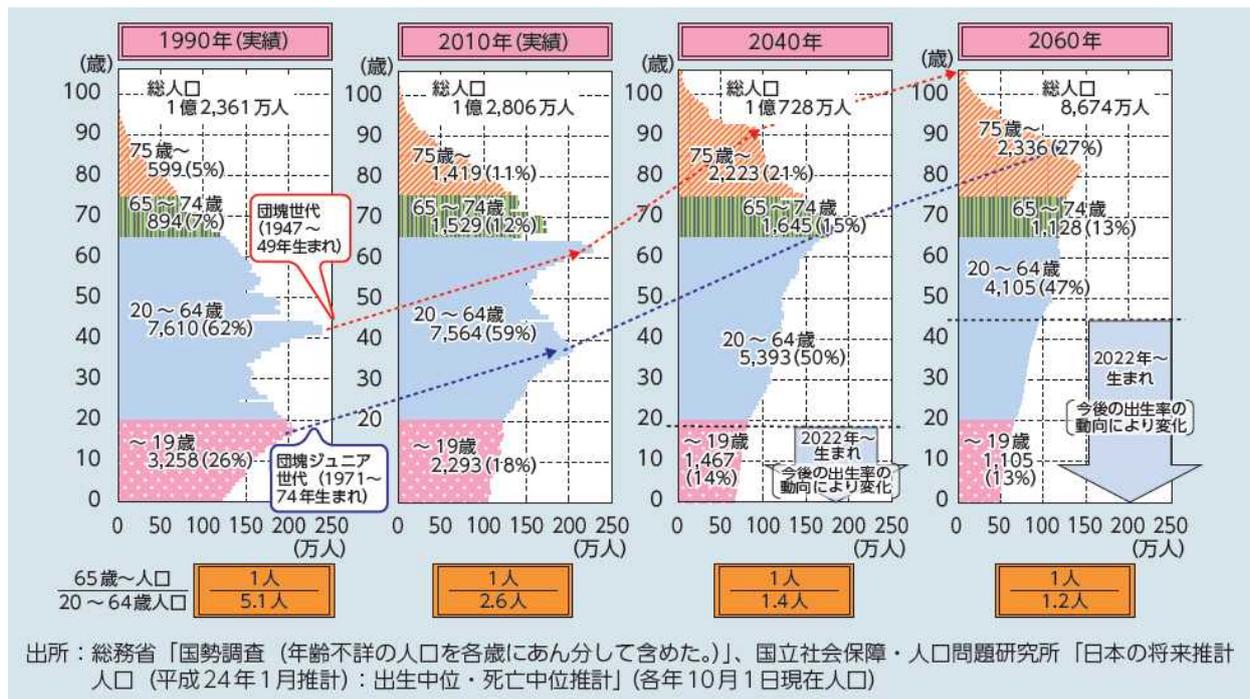
平成24年は、出生数は103万7101人で、合計特殊出生率は1.41であった。平成17年に1.26と過去最低を記録してから微増傾向にあるが、なお楽観できない状況である。平成17年には死亡数が出生数を上回り、我が国の人口は減少局面に入った。



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「平成23年10月1日現在推計人口」

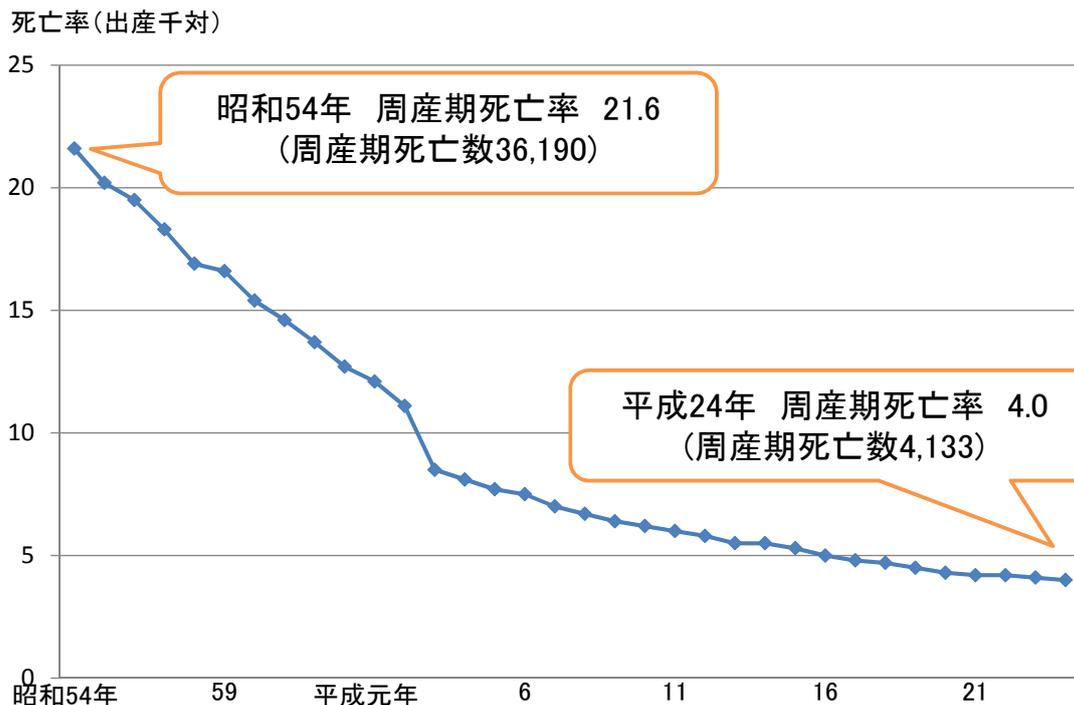
注1：出生数及び死亡数については、日本における日本人の数値
 注2：総人口については、日本における外国人を含む。
 注3：総人口の増減は、自然増減(出生数及び死亡数)のほか、社会増減(国内外の流入・流出)等を含む。

我が国の人口構造の推移



資料：平成25年版厚生労働白書

周産期死亡率の年次推移

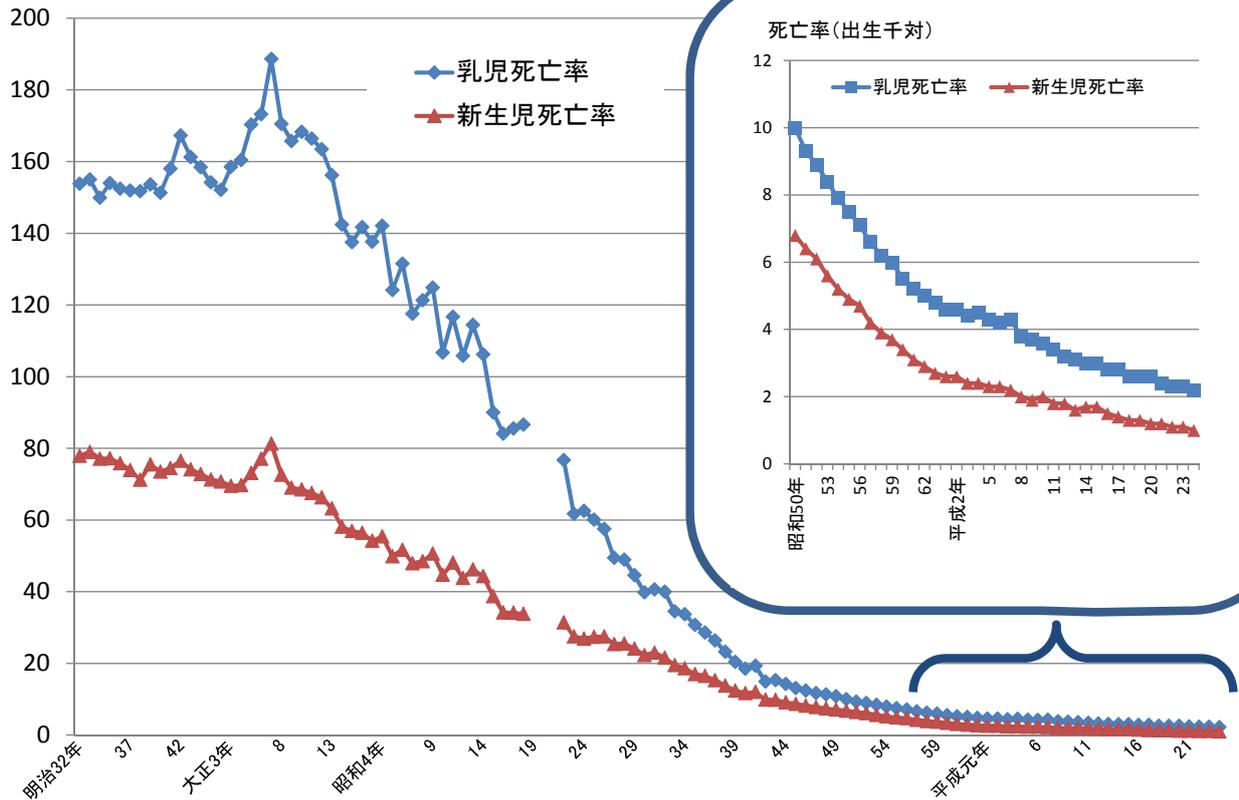


資料：平成24年人口動態統計

(上巻周産期第8.2表 年次別にみた性・妊娠満22週以後の死産—早期新生児死亡別周産期死亡率)

新生児死亡率・乳児死亡率の年次推移

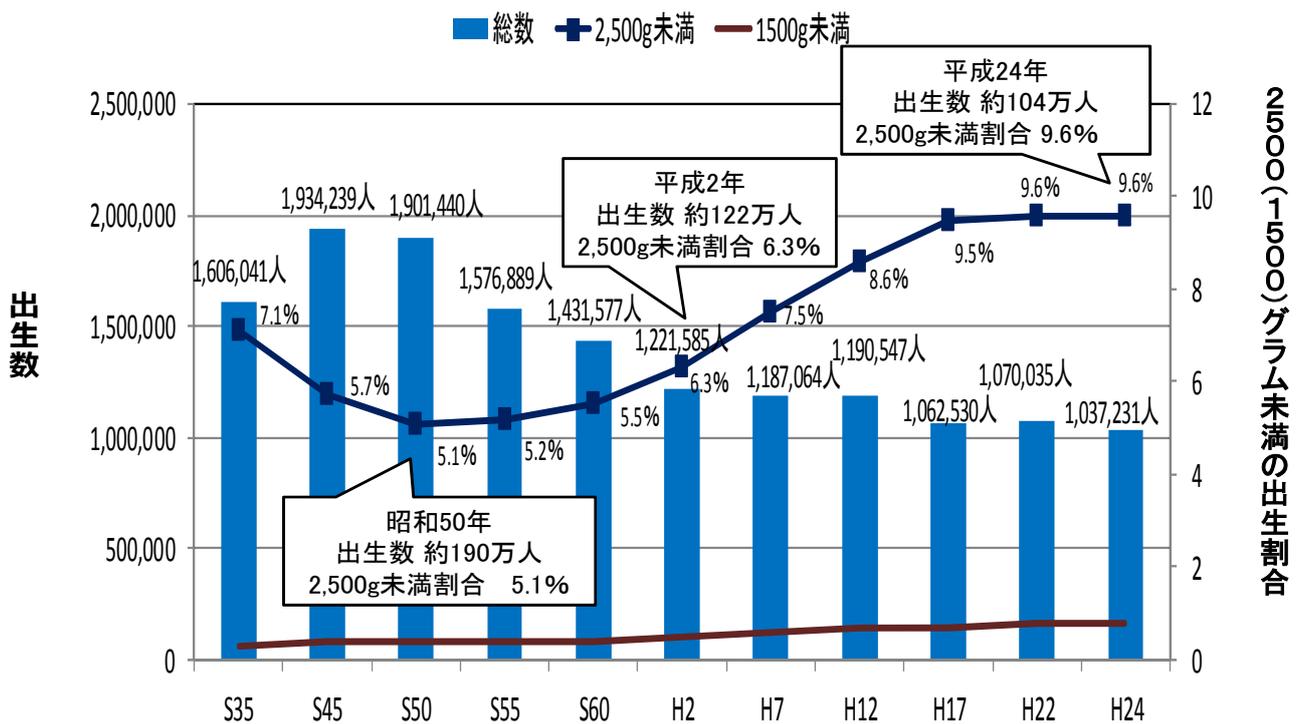
死亡率(出生千対)



資料: 人口動態統計

全出生数中の低出生体重児の割合の推移

出生数及び出生児体重2500g未満(1500g未満)の出生割合の年次推移



資料: 人口動態統計

幼児(1～4歳)死亡率の動向

平成24年 性・年齢別 幼児(1～4歳)死亡率(人口10万対)

	1歳	2歳	3歳	4歳	1～4歳
総数	33.6	18.7	17.9	13.4	20.9
男	33.7	17.8	19.7	14.2	21.3
女	33.6	19.6	16	12.7	20.5

1～4歳の死因順位年次推移

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
S35	不慮の事故	肺炎及び気管支炎	胃炎、十二指腸炎、腸炎及び大腸炎	赤痢	麻疹
S45	不慮の事故	先天異常	肺炎及び気管支炎	悪性新生物	胃腸炎
S55	不慮の事故及び有害作用	先天異常	悪性新生物	肺炎及び気管支炎	心疾患
H2	不慮の事故及び有害作用	先天異常	悪性新生物	心疾患	中枢神経系の胃炎症性疾患
H12	不慮の事故	先天奇形、変形及び染色体異常	悪性新生物	肺炎	心疾患(高血圧性を除く)
H17	不慮の事故	先天奇形、変形及び染色体異常	悪性新生物	肺炎	心疾患(高血圧性を除く)
H22	先天奇形、変形及び染色体異常	不慮の事故	悪性新生物	肺炎	心疾患

資料:平成24年人口動態統計

(上巻 死亡 第5.16表 性・年齢別にみた死因简单分類別死亡率(人口10万対))

6

十代の死亡順位

10～14歳の死因順位年次推移

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
S35	不慮の事故	悪性新生物	心臓の疾患	腎炎及びネフローゼ	肺炎及び気管支炎
S45	不慮の事故	悪性新生物	中枢神経系の非炎症性疾患	肺炎及び気管支炎	先天異常
S55	悪性新生物	不慮の事故及び有害作用	心疾患	中枢神経系の非炎症性疾患	先天異常
H2	不慮の事故及び有害作用	悪性新生物	心疾患	先天異常	良性及び性質不詳の新生物
H12	不慮の事故	悪性新生物	自殺	心疾患(高血圧性を除く)	先天奇形、変形及び染色体異常
H17	不慮の事故	悪性新生物	心疾患(高血圧性を除く)自殺		肺炎
H22	不慮の事故	悪性新生物	自殺	心疾患(高血圧性を除く)	先天奇形、変形及び染色体異常

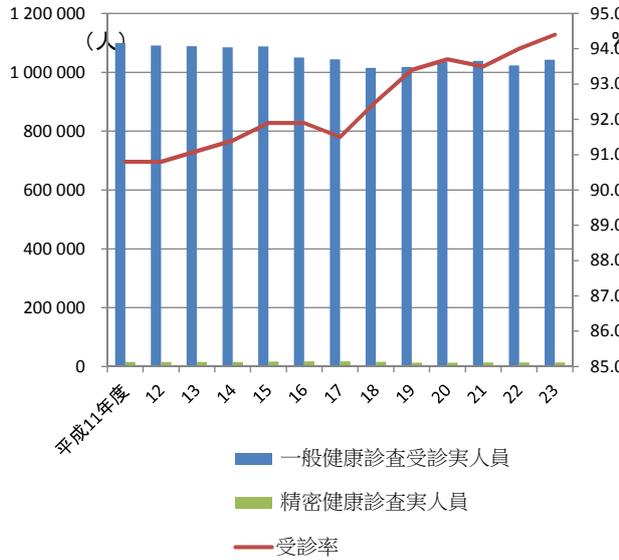
15～19歳の死因順位年次推移

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
S35	不慮の事故	自殺及び自傷	心臓の疾患	悪性新生物	全結核
S45	不慮の事故	自殺	悪性新生物	腎炎及びネフローゼ	心疾患
S55	不慮の事故及び有害作用	自殺	悪性新生物	心疾患	中枢神経系の非炎症性疾患
H2	不慮の事故及び有害作用	悪性新生物	自殺	心疾患	先天異常
H12	不慮の事故	自殺	悪性新生物	心疾患(高血圧性を除く)	先天奇形、変形及び染色体異常
H17	不慮の事故	自殺	悪性新生物	心疾患(高血圧性を除く)	先天奇形、変形及び染色体異常
H22	自殺	不慮の事故	悪性新生物	心疾患(高血圧性を除く)	先天奇形、変形及び染色体異常

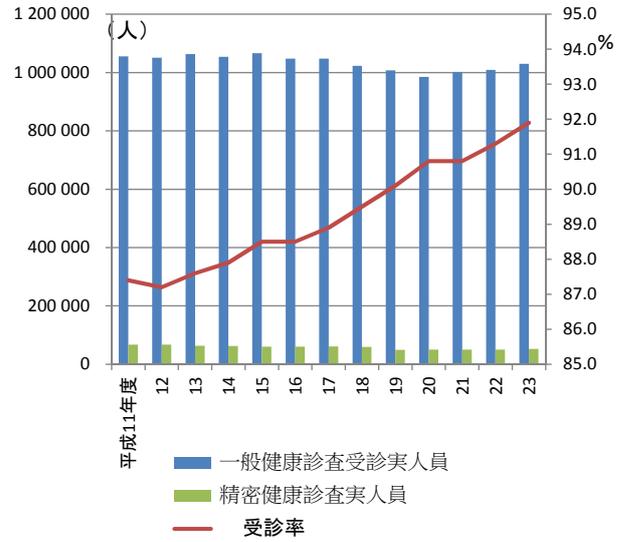
7

幼児の健康診査の実施状況

1歳6か月児 健康診査



3歳児 健康診査



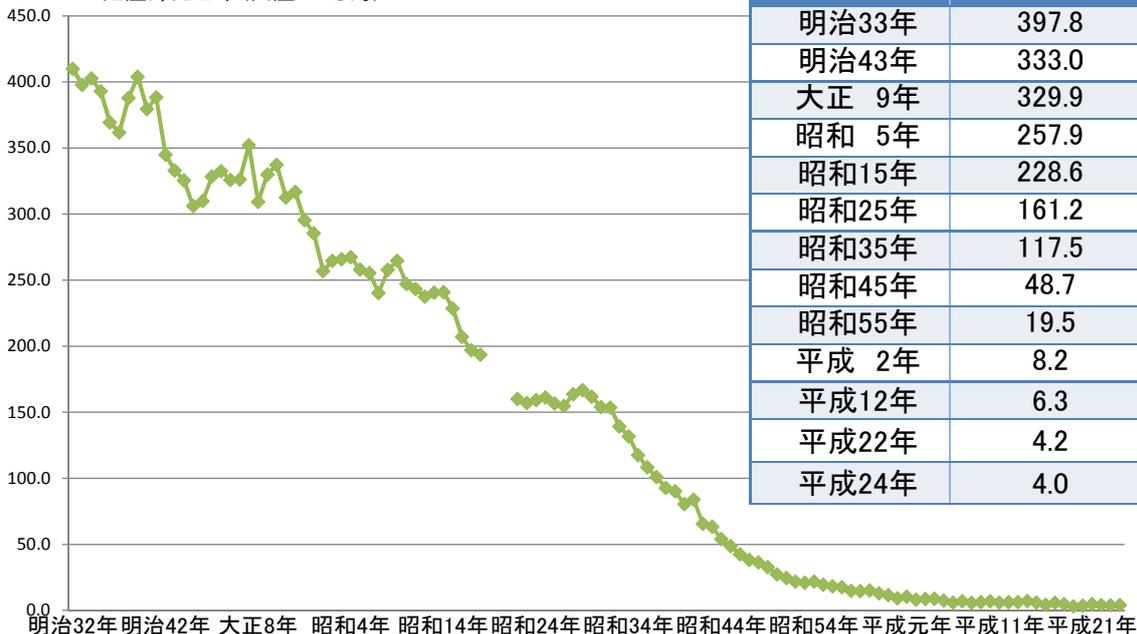
※平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の保健所及び市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない

資料: 地域保健・健康増進事業報告(表4 幼児の健康診査の年次推移表)

妊産婦死亡率の年次推移

$$\text{妊産婦死亡率} = \frac{\text{1年間の妊産婦死亡数}}{\text{1年間の出産数(出生数+妊娠満12週以後の死産数)}} \times 10万$$

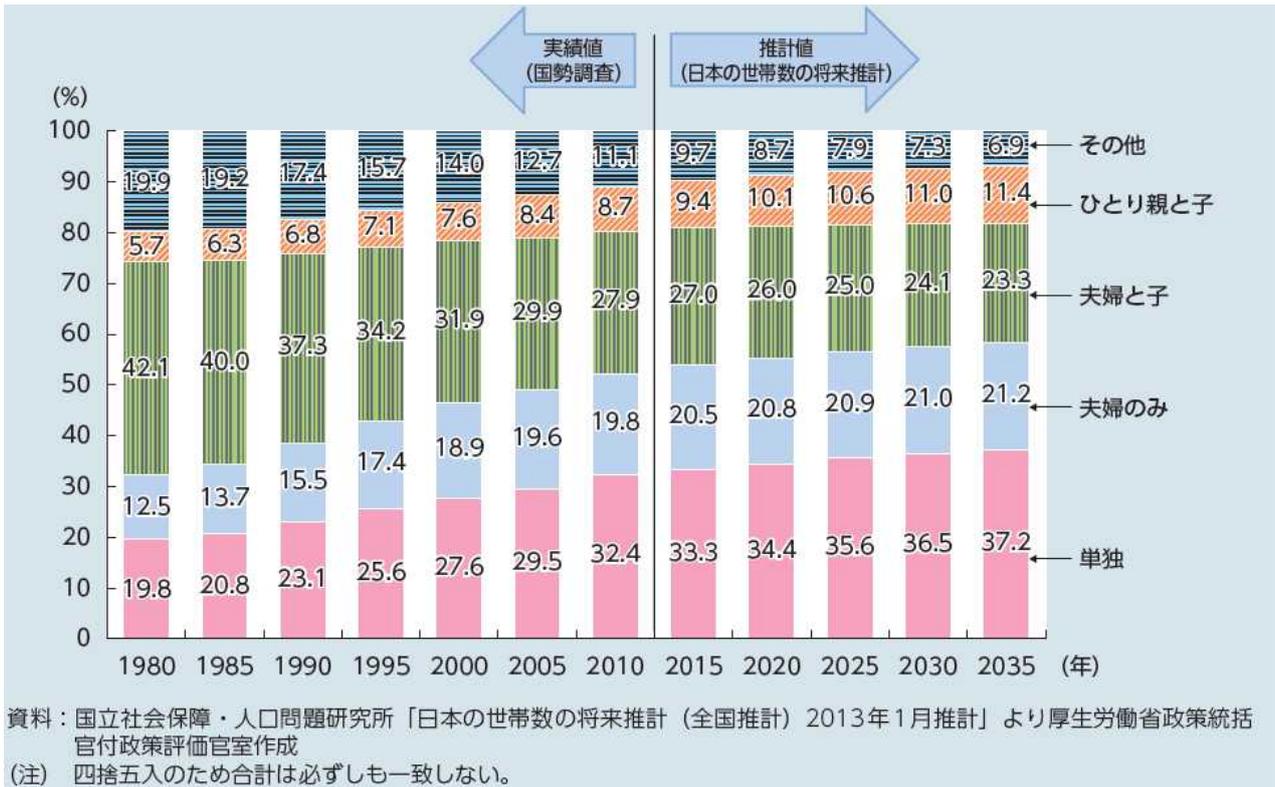
妊産婦死亡率(出産10万対)



※昭和22年~47年は沖縄県を含まない。

資料: 人口動態統計

家族構成の推移



資料：平成25年版厚生労働白書

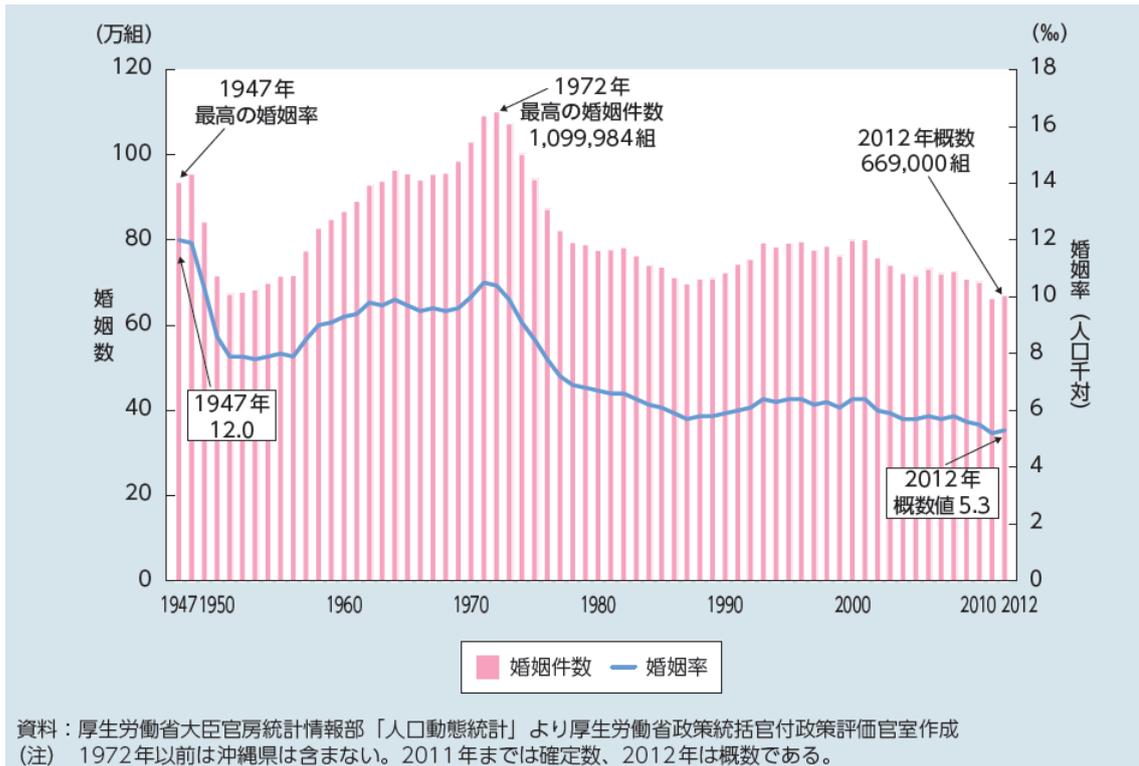
未婚者の平均希望結婚年齢の推移



資料：第8回調査は、厚生省人口問題研究所「出産力調査」、第9回～第14回調査は、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
 (注) 対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者（希望結婚年齢不詳を除く）。

資料：平成25年版厚生労働白書

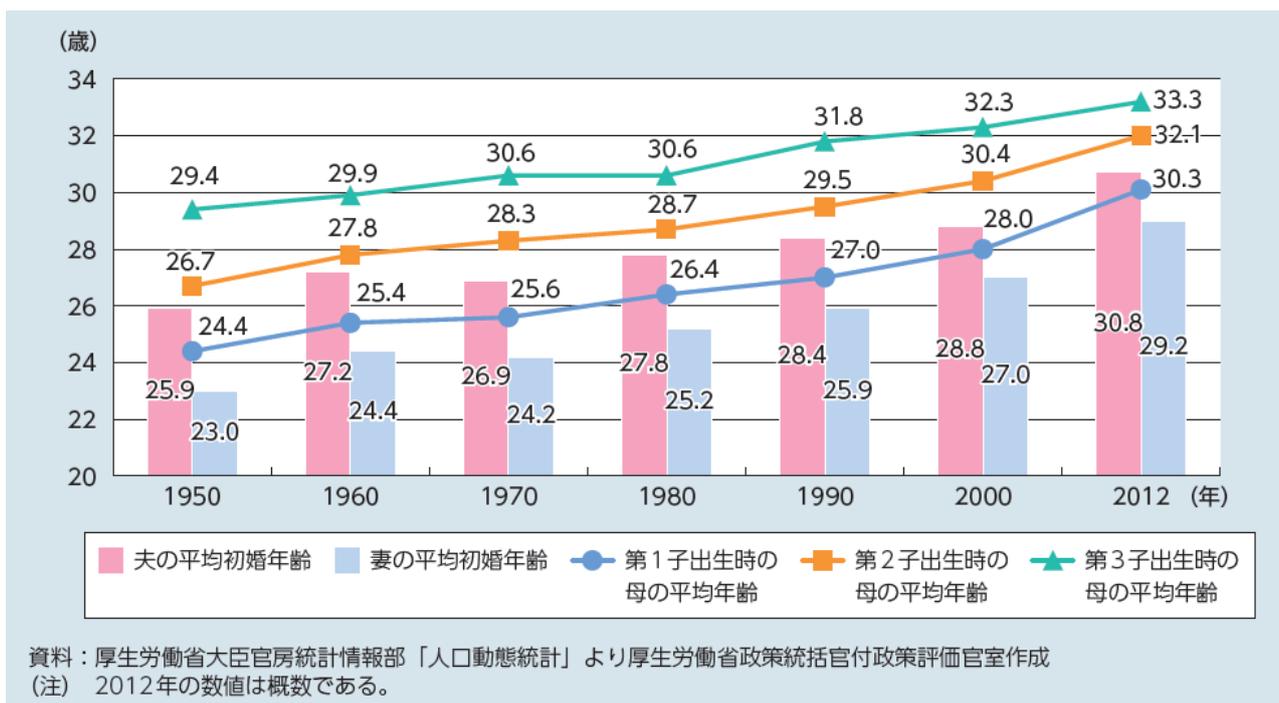
離婚数及び婚姻率の年次推移



資料：平成25年版厚生労働白書

12

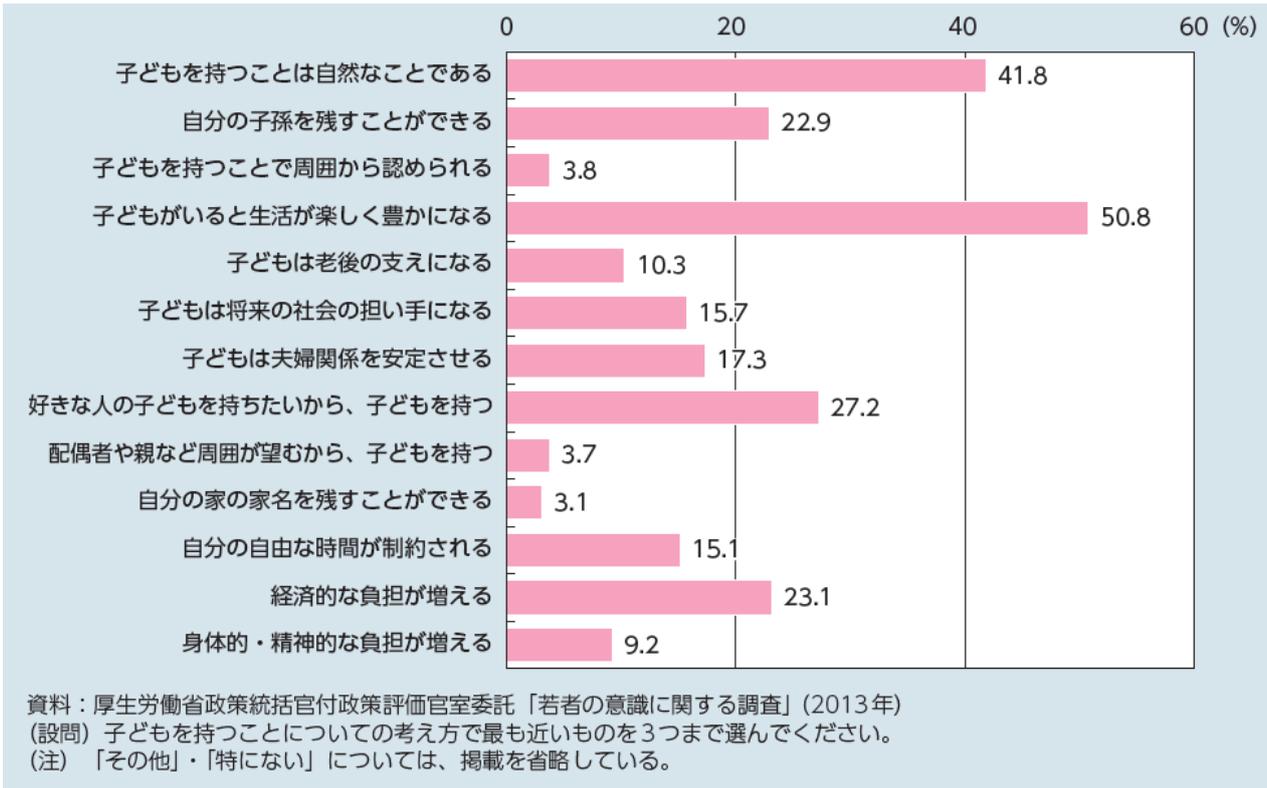
平均初婚年齢・母親平均出生時年齢の推移



資料：平成25年版厚生労働白書

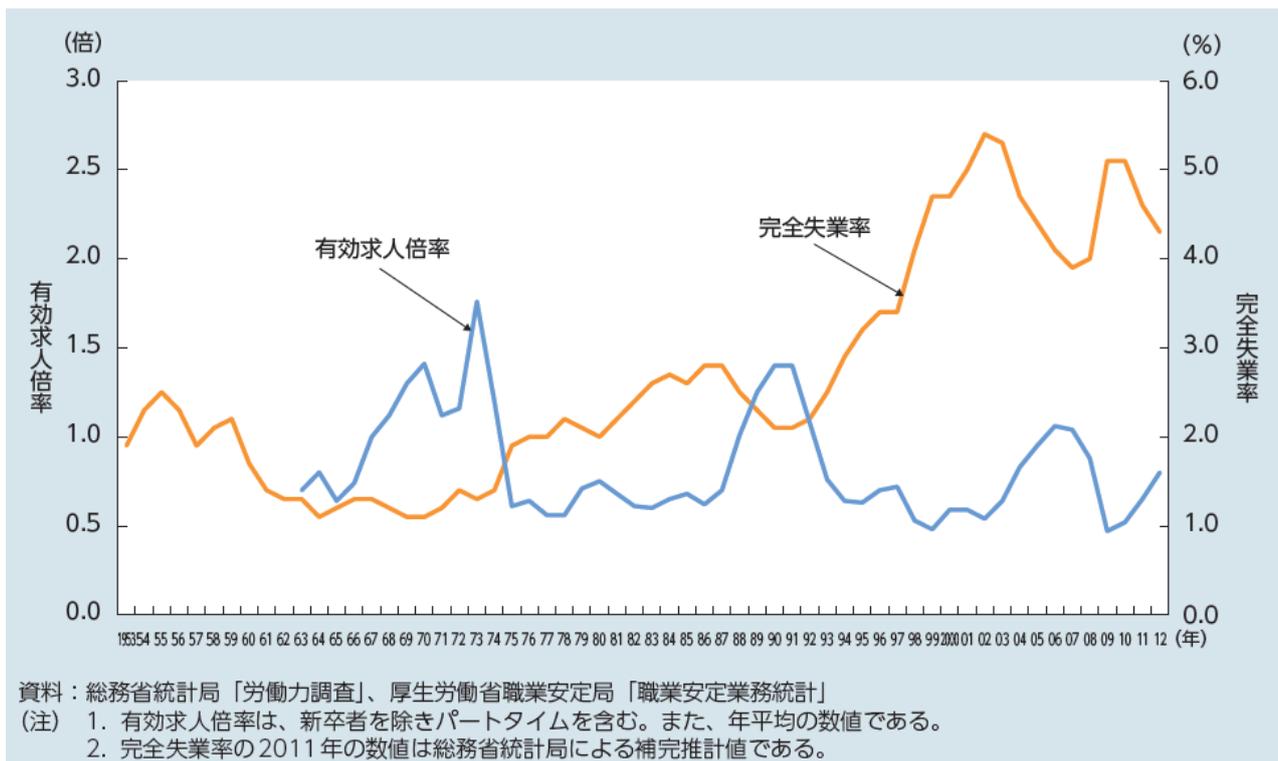
13

子どもを持つことについての考え方



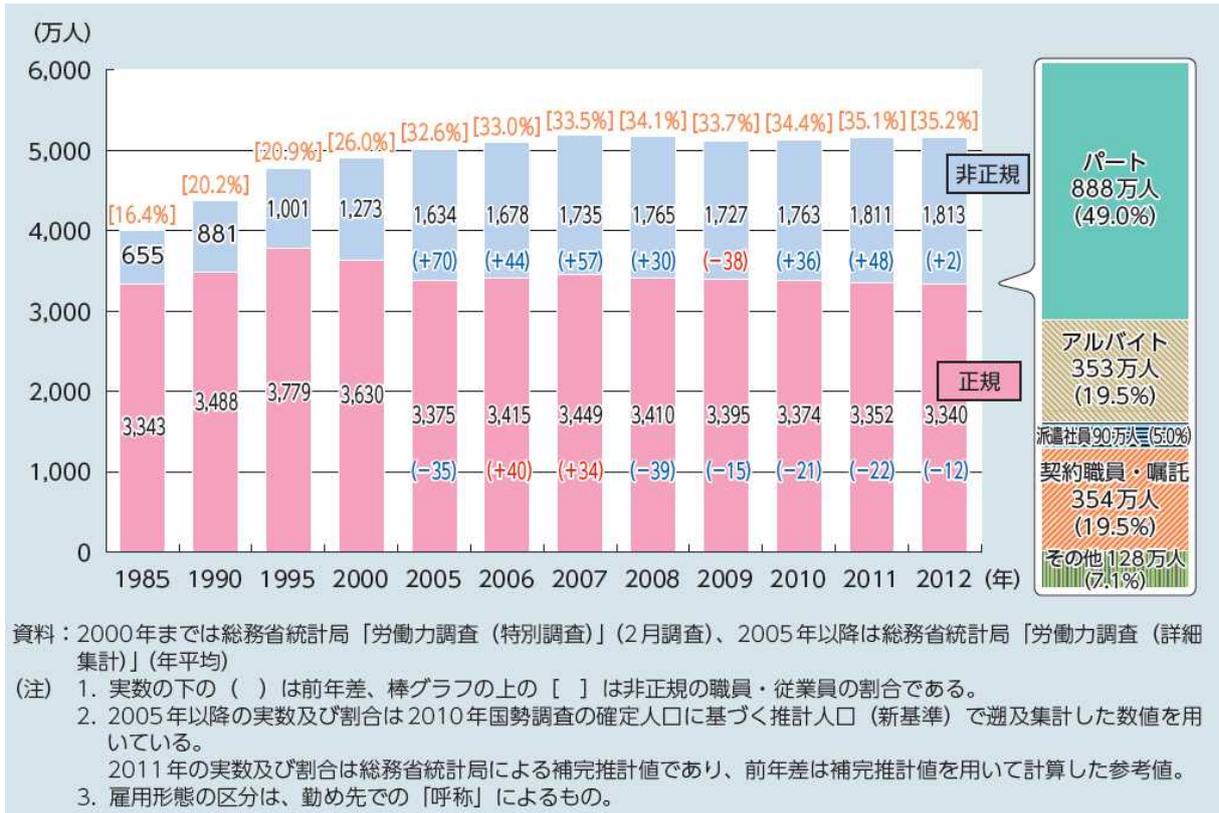
資料：平成25年版厚生労働白書

完全失業率の推移



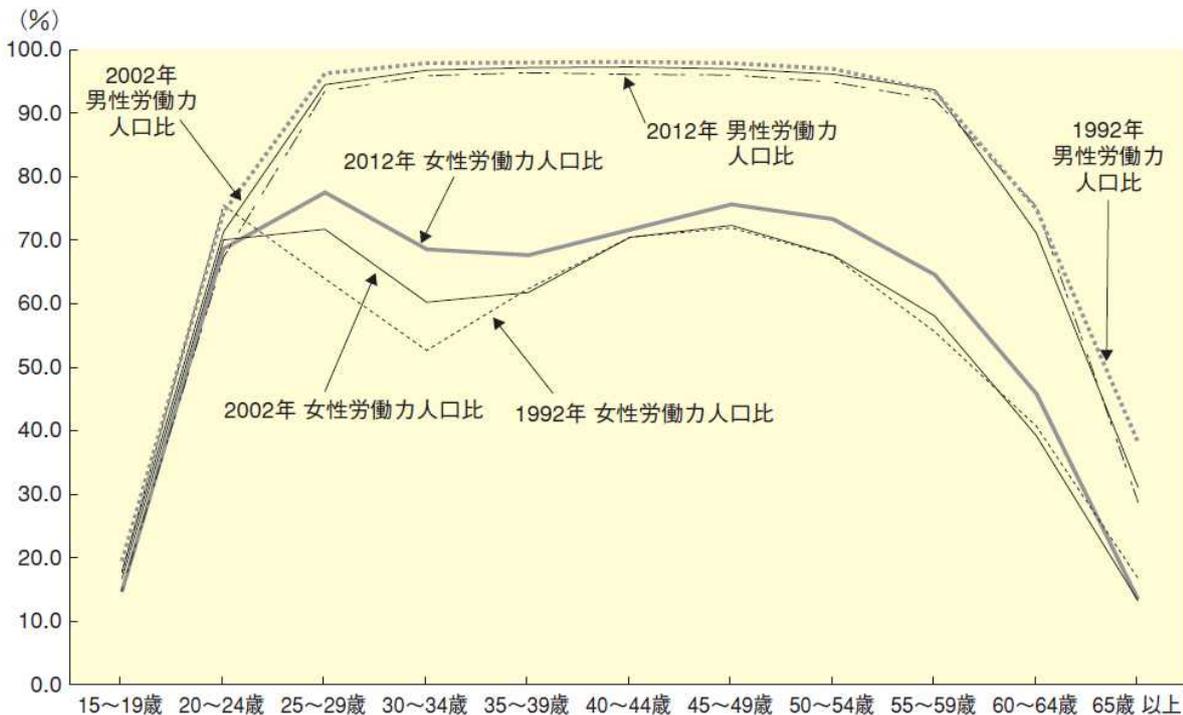
資料：平成25年版厚生労働白書

正規雇用と非正規雇用の労働者の推移



資料：平成25年版厚生労働白書

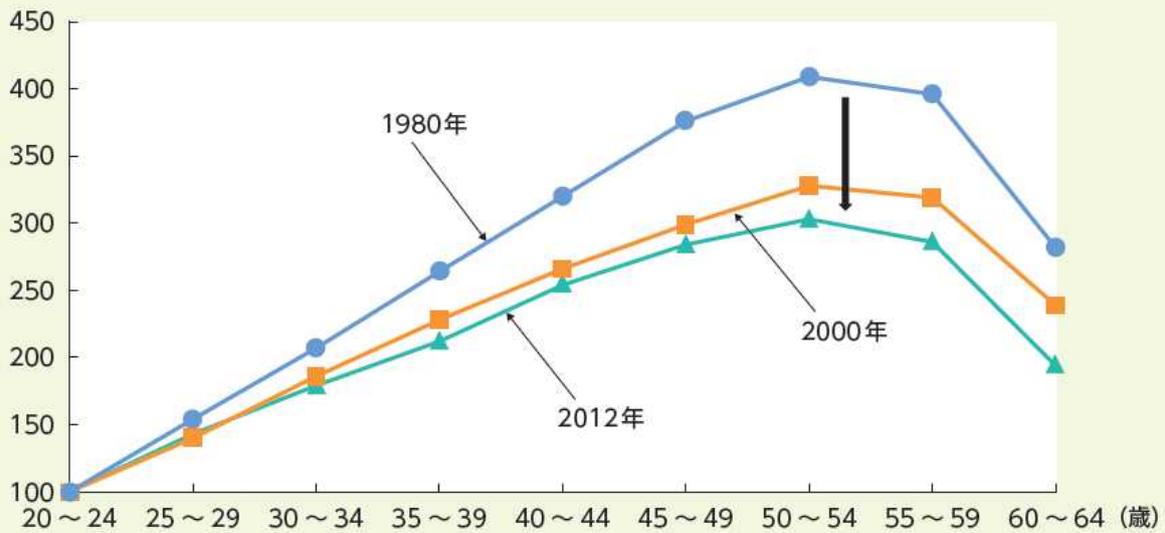
労働力人口比率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

資料：平成25年版厚生労働白書

経済格差(年齢階級別年収格差)

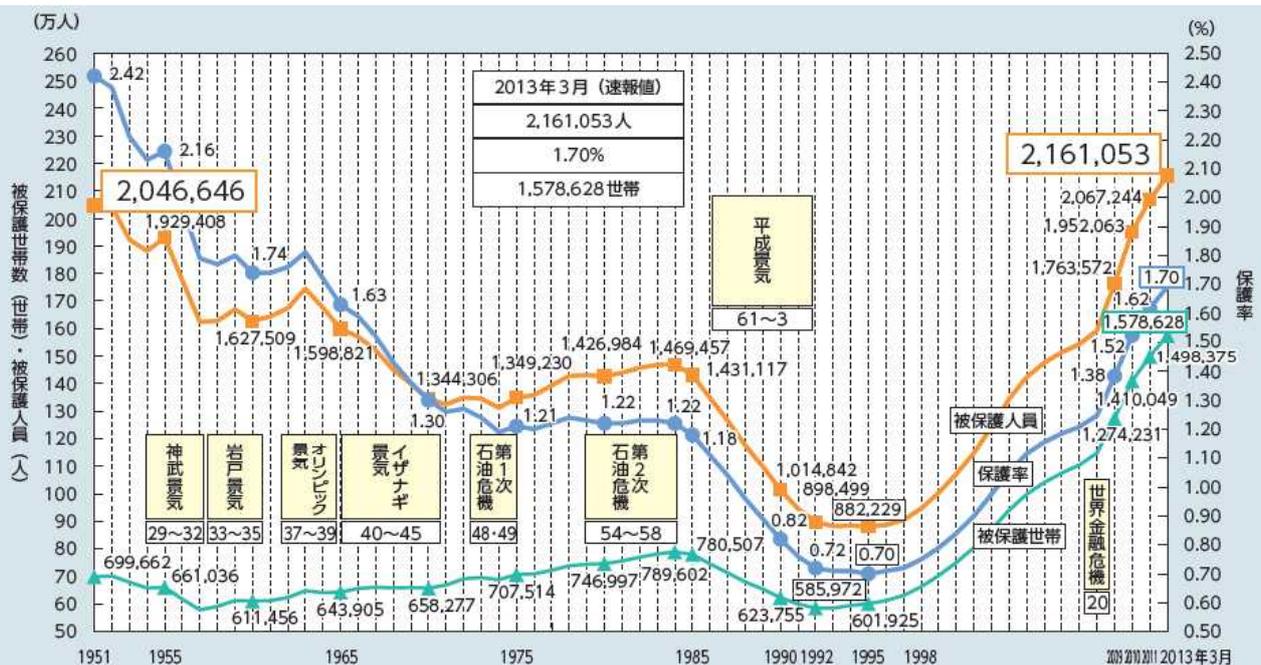


資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「賃金構造基本統計調査」より政策統括官付政策評価官室作成。
 (注) 1. 企業規模1,000人以上、男性、大学・大学院卒。
 2. 20~24歳を100として算出。
 3. 年収=きまって支給する現金給与額(毎年6月の額) × 12 + 前年1年間の年間賞与その他特別給与額。

資料：平成25年版厚生労働白書

生活保護受給世帯数、生活保護受給者数、保護率の推移

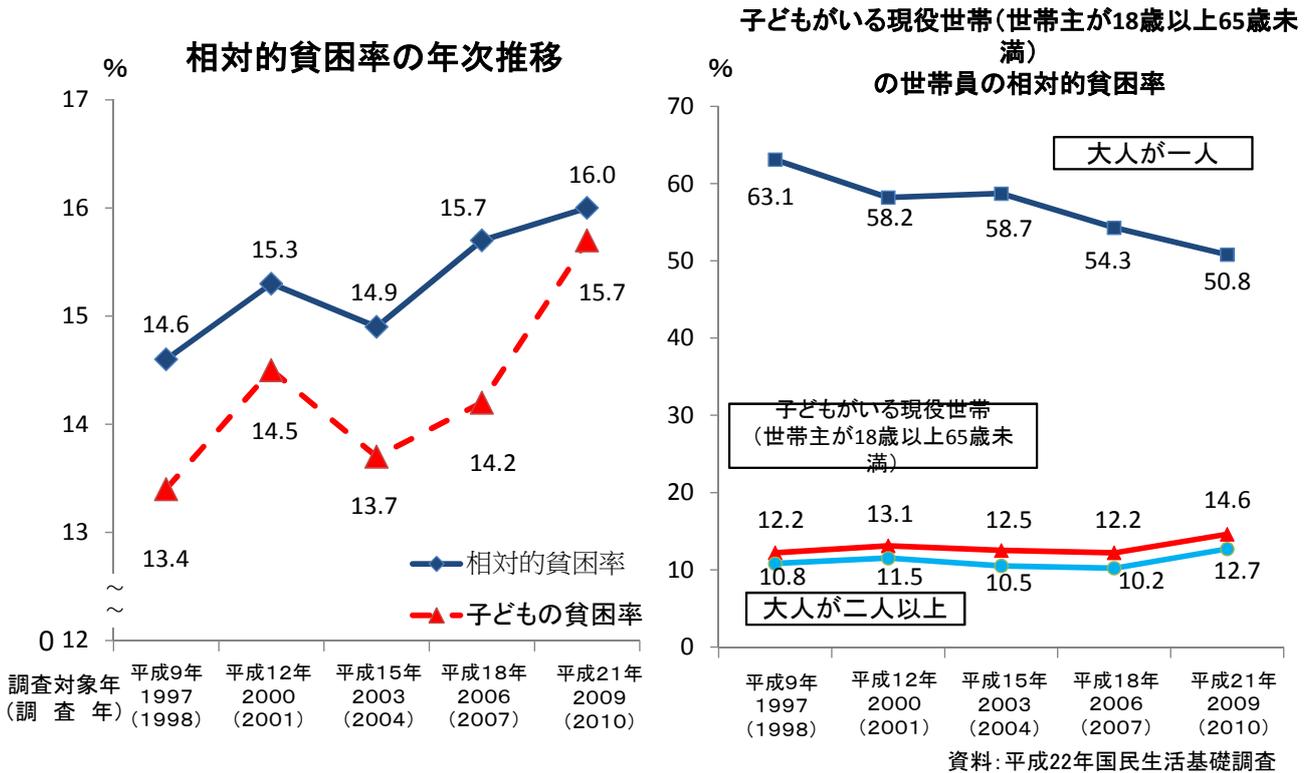
生活保護受給者数は216万人であり、一昨年の過去最高を更新して以降、増加傾向が続いている。



資料：被保護者調査より保護課にて作成(平成24年3月以前の数値は福祉行政報告例)

相対的貧困率の推移について

- 最新(2010年調査)の相対的貧困率は、全体で16.0%、子どもで15.7%
- 一方、大人が一人の「子どもがいる現役世帯」で50.8%



20

相対的貧困率の定義について

(1) 相対的貧困率

等価可処分所得(世帯の可処分所得(注1)を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の貧困線(中央値の半分)に満たない世帯員の割合をいう。

(2) 子どもの貧困率

18歳未満の子ども全体に占める、貧困線に満たない18歳未満の子どもの割合をいう。

(3) 「大人が一人」の貧困率

子どもがいる現役世帯(注2)のうち「大人が一人と17歳以下の子どもがいる世帯」に属する世帯員の中で、貧困線に満たない当該世帯の世帯員の割合をいう。

(4) 「大人が二人以上」の貧困率

子どもがいる現役世帯(注2)のうち「大人が二人以上と17歳以下の子どもがいる世帯」に属する世帯員の中で、貧困線に満たない当該世帯の世帯員の割合をいう。

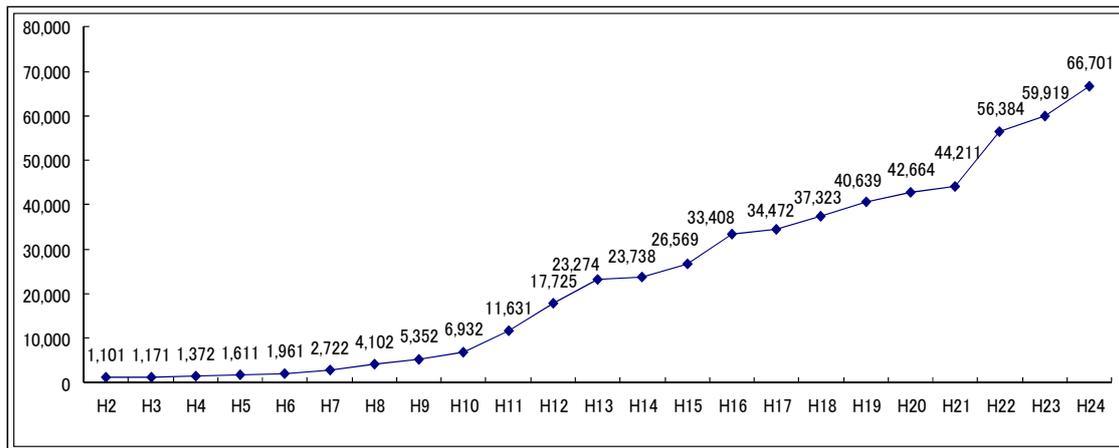
(注1)可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものをいう。

(注2)子どもがいる現役世帯とは、世帯主が18歳以上65歳未満で17歳以下の子どもがいる世帯をいう。

21

児童虐待相談の対応件数及び虐待による死亡事例件数の推移

○ 全国の児童相談所での児童虐待に関する相談対応件数は、児童虐待防止法施行前の平成11年度に比べ、平成24年度は5.7倍に増加。



※ 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値

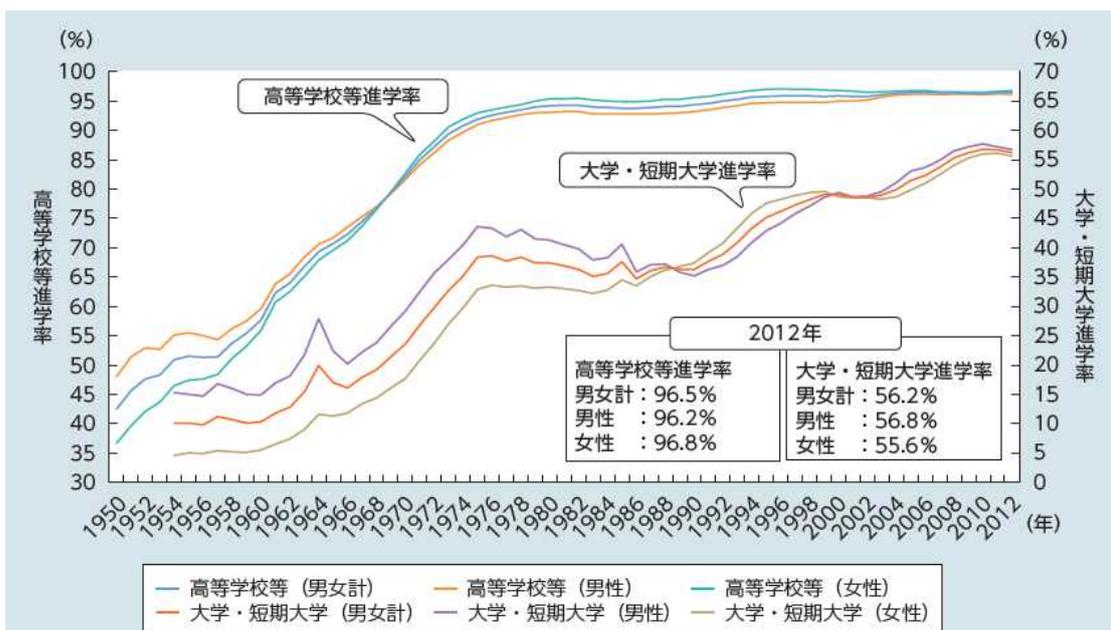
○ 児童虐待によって子どもが死亡した件数は、高い水準で推移。

	第1次報告 (H15.7.1~ H15.12.31)			第2次報告 (H16.1.1~ H16.12.31)			第3次報告 (H17.1.1~ H17.12.31)			第4次報告 (H18.1.1~ H18.12.31)			第5次報告 (H19.1.1~ H20.3.31)			第6次報告 (H20.4.1~ H21.3.31)			第7次報告 (H21.4.1~ H22.3.31)			第8次報告 (H22.4.1~ H23.3.31)			第9次報告 (H23.4.1~ H24.3.31)		
	虐待死	心中	計	虐待死	心中	計	虐待死	心中	計	虐待死	心中	計	虐待死	心中	計	虐待死	心中	計									
例数	24	—	24	48	5	53	51	19	70	52	48	100	73	42	115	64	43	107	47	30	77	45	37	82	56	29	85
人数	25	—	25	50	8	58	56	30	86	61	65	126	78	64	142	67	61	128	49	39	88	51	47	98	58	41	99

※ 第1次報告から第9次報告までの「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」より

22

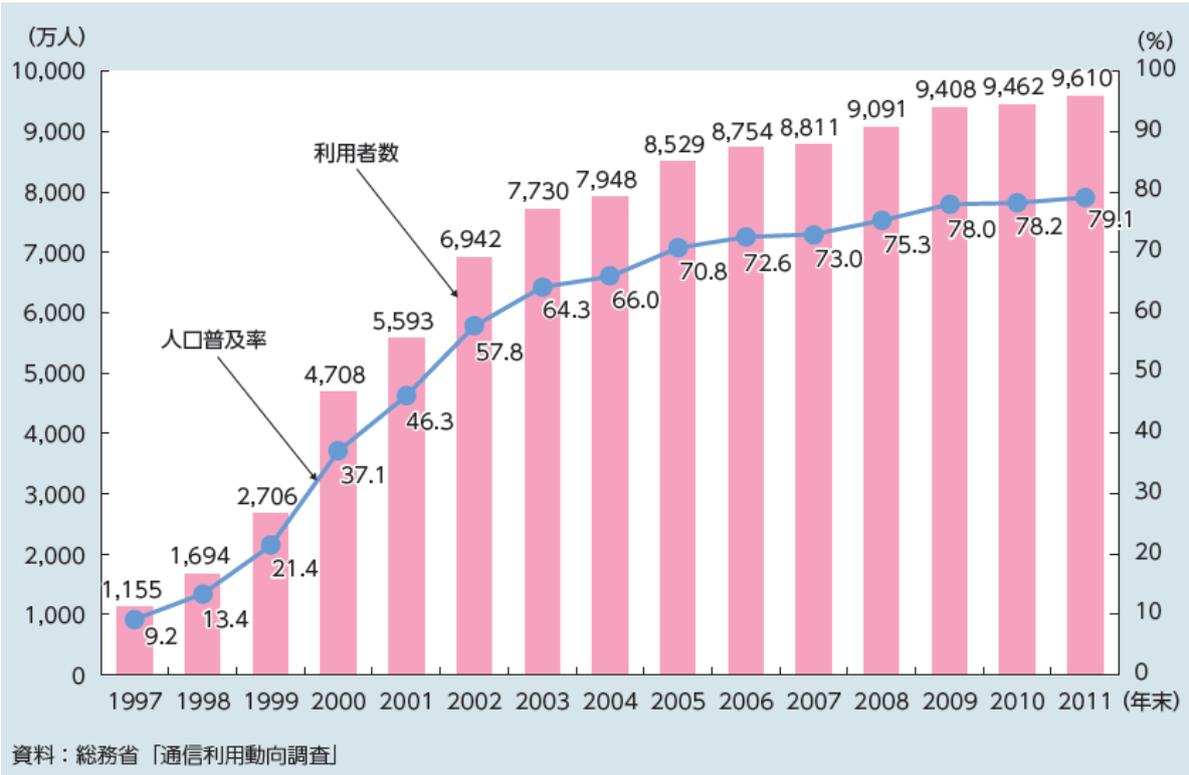
進学率



資料：文部科学省「学校基本調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

- (注) 1. 高等学校等への進学率：中学校卒業後及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。）の占める比率。
 2. 大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（過年度高卒者等を含む）：大学学部・短期大学本科入学者数（過年度高卒者等を含む。）を3年前の中学校卒業後及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率。

インターネットの普及率



資料：平成25年版厚生労働白書

世帯における主な情報通信機器保有率の推移

Ⅹ-5-3図 世帯における主な情報通信機器保有率の推移

